

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第129期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江川 和 宏

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	115,118	108,371	123,977	142,347	137,395
経常利益 (百万円)	5,766	7,844	8,991	11,289	9,764
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,675	4,426	5,656	7,868	6,444
包括利益 (百万円)	392	6,555	7,590	5,456	3,796
純資産額 (百万円)	44,967	50,775	57,755	56,236	57,233
総資産額 (百万円)	102,012	116,702	131,031	135,422	126,942
1株当たり純資産額 (円)	485.61	5,507.72	6,321.82	6,297.94	6,436.93
1株当たり当期純利益 (円)	43.57	524.88	670.96	933.76	765.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	39.8	40.7	39.2	42.7
自己資本利益率 (%)	8.9	10.1	11.3	14.8	12.0
株価収益率 (倍)	5.8	8.4	7.5	5.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,296	2,792	2,687	10,270	9,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,297	2,182	2,368	2,265	7,044
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	4,955	740	6,721	3,475
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,110	3,052	4,271	5,376	3,785
従業員数 (名)	4,159 (1,528)	4,365 (1,850)	4,439 (1,910)	4,735 (2,207)	4,827 (2,218)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
4 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第126期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第128期の期首から適用しており、第127期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	87,220	82,399	92,574	101,556	96,013
経常利益 (百万円)	4,988	6,785	7,293	7,222	6,855
当期純利益 (百万円)	3,517	4,443	5,374	6,130	5,048
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	91,145,280	91,145,280	9,114,528	9,114,528	9,114,528
純資産額 (百万円)	35,595	40,769	45,771	48,016	50,139
総資産額 (百万円)	82,163	94,990	104,989	110,192	104,656
1株当たり純資産額 (円)	422.02	4,834.62	5,430.80	5,699.28	5,952.23
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	125.00	280.00	220.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(100.00)	(100.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.70	526.86	637.50	727.51	599.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.9	43.6	43.6	47.9
自己資本利益率 (%)	10.2	11.6	12.4	13.1	10.3
株価収益率 (倍)	6.0	8.4	7.9	7.6	-
配当性向 (%)	24.0	24.7	26.7	38.5	36.7
従業員数 (名)	1,199 (215)	1,190 (215)	1,329 (218)	1,379 (256)	1,471 (245)
株主総利回り (%)	101.6	180.9	211.7	242.0	194.0
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	285	479	571 5,880	9,230	6,730
最低株価 (円)	221	225	404 4,345	4,725	3,660

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
4 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第126期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。
5 第127期の1株当たり配当額125.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額120.00円の合計となっています。なお、2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額120.00円は株式併合後の配当額となっています。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第128期の期首から適用しており、第127期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
8 印は、株式併合(2017年10月1日、10株 1株)による権利落後の株価です。

2 【沿革】

1918年10月	耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業(株)を創立した。
1942年7月	大星耐火煉瓦(株)を合併し、大星工場とした。
1944年6月	昭和耐火材料(株)を合併した。
1944年9月	鶴見窯業(株)を合併し、清水工場とした(2008年3月、閉鎖)。
1949年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)に株式を上場した(2003年12月、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止)。
1949年6月	福岡証券取引所に株式を上場した。
1953年6月	黒崎築炉(株)(旧、黒崎炉工業(株))を設立した。
1956年10月	八幡製鐵(株)(現、日本製鉄(株))の資本参加による企業提携が成立した。
1956年10月	大星工場を分離し、黒崎炉材(株)を設立した(2009年3月、解散。2009年10月、清算終了)。
1962年4月	黒崎耐火原料(株)を設立した(2003年10月、黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))に吸収合併)。
1972年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
1978年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
1978年4月	黒崎耐火工業(株)を設立した(2004年3月、解散)。
1985年4月	ファインセラミックス事業部門(現、セラミックス事業部)を設立した。
1986年5月	新日本製鐵(株)(現、日本製鉄(株))との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。
1989年10月	スペインのARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.の株式を取得し、子会社とした。 また、同社は、AMR Refractorios,S.A.(現、Krosaki Amr Refractorios,S.A.(連結子会社))に商号を変更した。
1993年3月	大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸を開始した(2019年1月売却)。
1995年3月	大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。
1995年12月	中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉 [®] 炭磚廠(現、江蘇蘇嘉集團有限公司)と共同で設立した。
1999年4月	連結子会社黒崎炉工業(株)を吸収合併した。
1999年10月	ハリマセラミック(株)との合併契約書に調印(合併期日2000年4月1日)した。
2000年4月	ハリマセラミック(株)と合併し、黒崎播磨(株)に商号を変更した。 また、合併に伴い、同子会社であった(株)マイクロン(現、日鉄ケミカル&マテリアル(株)マイクロン事業部)、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、2006年6月に当社が(株)マイクロンの株式を全数売却したため、2社は連結子会社ではなくなった。
2002年5月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)の株式を取得し、連結子会社とした。
2002年8月	アメリカにKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック(株)と共同で設立した。
2003年1月	中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社))を設立した。
2003年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎耐火原料(株)、持分法適用非連結子会社(株)クロサキビジネスサービスを吸収合併した。
2004年1月	東芝セラミックス(株)(現、クアーズテック(株))と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(2003年12月合意)に基づき、同社と共同で(株)SNリフラテックア東海(現、連結子会社)を設立した。
2005年2月	(株)K&K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を菊竹産業(株)と共同で設立した。
2006年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が非連結子会社日本バサルト工業(株)を吸収合併した。
2007年4月	(株)SNリフラテックア東海の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。
2007年7月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)が株式交換により当社の完全子会社となることに伴い、同社は大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止した。
2007年8月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)を株式交換により完全子会社とした。
2008年4月	非連結子会社かずさファーンズ(株)を吸収合併した。

2009年7月	新日化サーマルセラミックス(株)(現、持分法適用関連会社)の株式を取得し、持分法適用関連会社とした。 また、同社は、新日本サーマルセラミックス(株)に商号を変更した。
2009年8月	オランダに、Krosakiharima Europe B.V.(現、連結子会社)を設立した。
2010年1月	(株)K&K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))の株式の追加取得を行い、完全子会社とした。
2010年4月	(株)K&K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎機工(株)、同黒崎産業(株)を吸収合併した。 また、存続会社である(株)K&Kは、黒崎播磨セラコーポ(株)に商号を変更した。
2010年4月	新日鉄マテリアルズ(株)(現、日鉄ケミカル&マテリアル(株))との間で継続していたファインセラミックスに関する共同事業を終了し、当社の単独事業とした。
2010年4月	アメリカに、連結子会社Krosaki Magnesita Refractories LLCを、Krosaki USA Inc.(現、連結子会社)とMagnesita Refractories Co.が共同で設立した(2018年9月、解散。2019年3月、清算完了)。
2010年6月	持分法適用非連結子会社黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とした。 また、同社は、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号を変更した。
2011年1月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)が非連結子会社九耐デントセラム(株)及び非連結子会社九耐商事(株)を吸収合併した。
2011年1月	AMR Refractorios,S.A.はKrosaki Amr Refractorios,S.A.(現、連結子会社)に商号を変更した。
2011年4月	住宅用外壁材の製造販売に関する事業(建材事業)を積水ハウス(株)に譲渡した。
2011年5月	インドのTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、連結子会社とした。 また、同社は、2011年6月にTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号を変更した。
2012年1月	有明マテリアル(株)の発行済み株式の全部を取得し、連結子会社とした。
2012年7月	連結子会社九州耐火煉瓦(株)を吸収合併した。
2014年10月	菊竹産業(株)は、当社保有株式の全部を議決権のない優先株式へ転換したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。
2015年2月	持分法非適用関連会社東浜産業(株)の株式の追加取得を行い、非連結の完全子会社とした。
2015年4月	連結子会社黒崎播磨セラコーポ(株)が、非連結子会社東浜産業(株)を吸収合併した。
2015年4月	持分法非適用関連会社中国築炉(株)の株式の追加取得を行い、非連結子会社とした。 また、同社は、黒播築炉(株)(現、連結子会社)に商号を変更した。
2016年4月	黒播築炉(株)を連結子会社とした。
2016年12月	非連結子会社(孫会社)TRL ASIA PRIVATE LIMITED(2017年4月にTRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITEDに商号変更)の株式を取得し、当社直接出資の子会社とした。これにより、同社及び同社子会社のTRL CHINA LIMITED(2017年3月にTRL KROSAKI CHINA LIMITEDに商号変更)を連結子会社とした。
2016年12月	2005年1月に首鋼総公司と共同で設立した持分法適用関連会社秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、同社は関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。
2017年3月	持分法非適用関連会社営口九州耐火材料有限公司(2017年3月に営口黒崎播磨耐火材料有限公司に商号変更)の持分を追加取得し、持分法適用関連会社とした。
2017年7月	持分法非適用関連会社であったIFGL Exports Ltd.(2017年10月にIFGL Refractories Limitedに商号変更)は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めた。
2018年11月	Krosaki Amr Refractorios, S.A.(現、連結子会社)は、スペインのRefractaria, S.A.の発行済み株式の全部を取得した。これにより、Refractaria, S.A.を連結子会社とした。
2018年12月	TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED(現、連結子会社)の株式を追加取得した。
2019年3月	新日鐵住金(株)(現、日本製鉄(株))は、当社の親会社に該当することとなった。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社13社、持分法適用会社3社）が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

当社は、耐火物を製造販売しています。

㈱SNリフラテクチュア東海（連結子会社）は、耐火物を製造しており、当社がこれを買上げ販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）、TRL KROSAKI CHINA LIMITED（連結子会社）及び営口黒崎播磨耐火材料有限公司（持分法適用関連会社）は、中国で耐火物を製造するとともに、中国内外の市場で販売しています。

黒崎播磨（上海）企業管理有限公司（連結子会社）は、中国投資会社の管理を行うとともに、中国内外の市場で耐火物を販売しています。

Krosaki Amr Refractorios,S.A.（連結子会社）及びRefractaria,S.A.（連結子会社）は、スペインで耐火物を製造するとともに、欧州内外の市場で販売しています。

TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（連結子会社）及びIFGL Refractories Limited（持分法適用関連会社）は、インドで耐火物を製造するとともに、インド内外の市場で販売しています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等のメンテナンスをしています。

Krosakiharima Europe B.V.（連結子会社）は、オランダで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行うとともに、欧州市場で耐火物を販売しています。

Krosaki USA Inc.（連結子会社）は、北米市場で耐火物を販売しています。

TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITED（連結子会社）は、シンガポールで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行っています。

〔ファーンズ事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

当社は、各種窯炉の設計施工及び築造修理をしています。

黒播窯炉㈱（連結子会社）は、築炉工事及び耐火物加工の請負をしています。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

当社は、ファインセラミックスを製造販売するとともに、景観材を販売しています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、ファインセラミックス製造等に係る業務請負をしています。

有明マテリアル㈱（連結子会社）は、ファインセラミックスを製造しており、当社がこれを買上げ販売しています。

新日本サーマルセラミックス㈱（持分法適用関連会社）は、セラミックファイバーを製造販売しています。

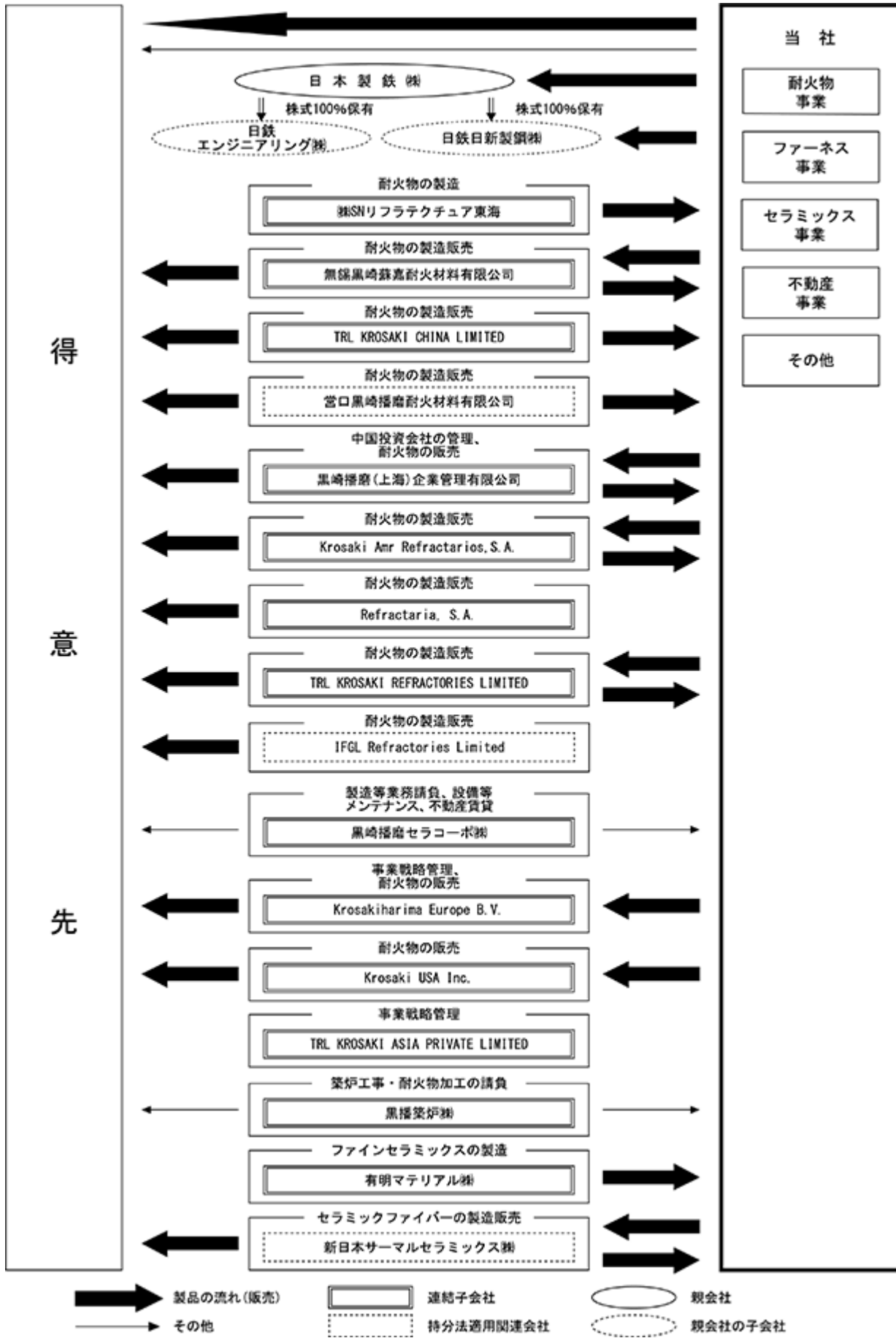
〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

当社及び黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、店舗・倉庫等を賃貸しています。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

当社は、製鉄所向け石灰を製造販売しています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1 上記「事業の内容」においては、当社の連結子会社・持分法適用関連会社各社間の製品の流れ（販売）は、当社への製品の流れ（販売）に含めて表示しています。
- 2 日鉄日新製鋼(株)は、2020年4月1日付で日本製鉄(株)に吸収合併されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱S Nリフラテックア東海	愛知県刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒崎播磨セラコーボ㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業、 セラミックス 事業、不動産 事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
有明マテリアル㈱	福岡県大牟田市	百万円 100	セラミックス 事業	100.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒播築炉㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 10	ファーネス事 業	51.0	当社の役員1名と従業員3名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	Guipuzkoa,Spain	千ユーロ 4,597	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省	千米ドル 14,197	耐火物事業	68.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki USA Inc.	Indiana,USA	千米ドル 400	耐火物事業	90.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	中国上海市	千米ドル 2,400	耐火物事業	100.0	当社の従業員4名が同社の役員を兼任しています。
Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-noord, The Netherlands	千ユーロ 499	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	West Bengal,India	千インド ルピー 209,000	耐火物事業	77.62	当社の役員2名と従業員4名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITED	Singapore	千シンガ ポールドル 12,993	耐火物事業	97.0 (37.0)	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	中国遼寧省	千米ドル 8,200	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
Refractaria, S.A.	Asturias,Spain	千ユーロ 657	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用関連会社)					
新日本サーマルセラミックス㈱	大阪府堺市 堺区	百万円 490	セラミックス 事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
管口黒崎播磨耐火材料有限公司	中国遼寧省	千元 36,500	耐火物事業	49.0	当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
IFGL Refractories Limited	Odisha,India	千インド ルピー 360,393	耐火物事業	15.51	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
(親会社)					
日本製鉄㈱	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	被所有46.9 (0.0)	同社の従業員2名が当社の役員を兼任しています。

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有です。

3 黒崎播磨セラコーボ㈱、Krosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、TRL ASIA PRIVATE LIMITED、TRL KROSAKI CHINA LIMITEDは特定子会社です。

- 4 日本製鉄㈱を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 5 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	25,591	百万円
経常利益	1,974	百万円
当期純利益	1,503	百万円
純資産額	7,188	百万円
総資産額	15,335	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	3,851 (2,036)
ファーンズ事業	601 (115)
セラミックス事業	246 (43)
その他	2 (1)
全社(共通)	127 (23)
合計	4,827 (2,218)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 3 12月決算の連結子会社については2019年12月31日現在の従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,471 (245)	39.6	12.3	6,490

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	723 (121)
ファーンズ事業	530 (81)
セラミックス事業	89 (19)
その他	2 (1)
全社(共通)	127 (23)
合計	1,471 (245)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎播磨セラコーボ(株)の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は1,601名です。

さらに、連結子会社のうちKrosaki Amr Refractorios,S.A.及びTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは労働組合を結成しています。

(株)S N リフラテクチュア東海、有明マテリアル(株)、黒播築炉(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITD、TRL KROSAKI CHINA LIMITED及びRefractaria,S.A.については労働組合はありません。

労使関係について、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

2020年中期経営計画（2018年度～2020年度）について

当社グループは、2019年に創業100周年を迎える中、2020年中期経営計画は、「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」の地位を確立する計画として策定し、実行しています。

[2020年中期経営計画 概要]

- 1) 国内外での作業用・建設用耐火物需要の捕捉
- 2) 耐火物事業での抜本的収益力強化
- 3) 耐火物以外のセグメントにおける収益拡大
- 4) 安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,380億円、連結経常利益120億円（ROS約9%）を目指します。

2020年中期経営計画の進捗状況について

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産が10年ぶりに1億トン台割れとなったほか、ファーンレス事業での大型工事案件減少、セラミックス事業での電子部品業界向け需要の減退、海外での景気減速等、当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

こうした状況のもと、国内売上高減少等の影響はあったものの、インドを中心とした海外での拡販を着実に実行したことにより、当連結会計年度の連結売上高は2020年中期経営計画目標レベルの1,373億95百万円となりました。

売上高の伸び悩みや市場での競争激化等から、連結経常利益は97億64百万円、ROS7.1%となりました。

2020年度においては、世界経済全体が新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な打撃を受けており、とりわけ国内外の鉄鋼業界で大幅な減産となる等、先行きが見通しにくい状況に陥っています。こうした中、2020年中期経営計画の達成は厳しい情勢となっていますが、この影響を最小限に抑えるべく、グループ一丸となって各種施策を実行してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在において、当社グループが判断したものです。

経済動向

耐火物事業及びファーンレス事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、国内外での粗鋼の減産（新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響及び日中間の鉄鋼需給の悪化に伴う粗鋼の減産）は、当社グループの経営成績等の状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セラミックス事業は、主に半導体製造装置業界及び電子部品業界向けの製品を製造しており、各業界の設備投資の状況や市場の動向が当社グループの経営成績等の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクを踏まえ、生産体制、整備・施工体制の最適化（弾力的な生産体制、整備・施工体制の確立等）を図ることにより収益力を強化します。

特定の取引先との関係

日本製鉄㈱は、当社グループの継続的な主要取引先であり、また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。当社グループの日本製鉄㈱の企業グループに対する売上比率は、約48.7%（連結、2020年3月期）となっています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況が当社グループの経営成績等の状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクを踏まえ、特定の取引先に加え、インド等の成長市場での拡販、欧米の成熟市場におけるターゲット顧客のシェア拡大等、グローバル展開をより積極的に推進します。また、耐火物事業、ファーンレス事業に加え、事業分野として今後の成長が見込まれるセラミックス事業に注力します。

パンデミックの発生

2020年に新型コロナウイルス感染症が世界的に流行していることにより、当社グループの事業活動に重大な支障をきたし、当社グループの経営成績等の状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクを踏まえ、事業継続計画の策定（予防対策及び緊急対応体制の整備）、グローバルネットワークを活用した代替生産体制の整備、調達ソース多様化の検討を進めています。

大規模災害の発生

当社グループは国内外に製造拠点を有しており、大規模災害により、各拠点の従業員や建屋、設備等に甚大な被害が発生し、操業を停止せざるを得ない場合には、当社グループの生産能力が低下し、当社グループの経営成績等の状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクを踏まえ、災害対応マニュアルや事業継続計画の策定、社員安否確認システムの構築、建屋の耐震補強、防災訓練等を進めています。また、グローバルネットワークを活用した代替生産体制の整備を進めています。

原料価格等の変動

耐火物の原料は主に中国から輸入しているほか、同国で製造された耐火物を調達品として相当量輸入しています。また、耐火物の製造工程の一部で、焼成用燃料として重油、液化天然ガス（LNG）を使用しており、原油価格やLNG価格の高騰は、製造・輸送コストの上昇や購入品の価格上昇に繋がります。

原料価格、調達価格、原油価格、LNG価格の高騰が長期化した場合、当社グループの経営成績等の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクを踏まえ、販売価格への転嫁を顧客との間で粘り強く交渉するとともに、調達ソース多様化の検討を進めています。

特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。その中でも、中国は、製造拠点としての重要度が高く、耐火物原料等の購入についても、中国からの調達に依存しています。さらに、販売拠点としても重要です。

中国における各種規制、政策転換、混乱等が当社グループの経営成績等の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、インドのTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDを連結子会社としており、同社の売上高は25,591百万円（2020年3月期）となっています。

インドにおける各種規制、政策転換、混乱等により、同社の事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績等の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。各国・地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために日本円に換算されています。これらの項目は、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が変動する可能性があります。

当社グループでは、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね、円高は当社グループの経営成績等の状況に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。ただし、期末に円高が進行した場合、円換算した現地通貨建ての売掛債権について為替差損が発生し、当社グループの経営成績等の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクを踏まえ、一部の外貨建ての営業債権債務について、一定のルールに基づき先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしています。

事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動において、商取引法、独占禁止法、労働法、知的財産法、環境法、建築基準法、建設業法等の各種法的規制を受けています。

これらの法的規制により損害賠償責任が生じる場合や、これらの法的規制が改廃されたり新たな法的規制が定められたりして対応が求められる場合には、費用負担等が生じ、当社グループの経営成績等の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券の価値変動

当社グループは約5,122百万円の投資有価証券を保有しており（連結、2020年3月末時点）、投資先企業の経営成績不振、証券市場における市況の悪化等でその価値が下落した場合は、当社グループの経営成績等の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

アライアンス先との関係

当社グループは、世界の主要な鉄鋼市場に製品、技術を提供するという戦略のもとに、技術提携、資本提携、出資等の方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、当初は国内・海外とも緩やかな景気回復が続いていましたが、第2四半期以降大規模な自然災害が多発し悪影響が顕在化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により一気に厳しい局面を迎えることになりました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における2019年の世界粗鋼生産量は、中国及びインドの増加により、前年比3.4%増の18億6,992万トンとなりました。一方、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比4.3%減の9,843万トンとなり、3年連続で前年度実績を下回るとともに、リーマン・ショック直後の2009年度以来10年ぶりに1億トンの大台を割り込むこととなりました。

このような状況下、当社グループでは、2020年中期経営計画の基本方針である「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」の地位確立を目指し、当連結会計年度において、設備投資の積極化等収益の拡大に向けた各種取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりです。

〔売上高〕

粗鋼生産量の減少に伴う耐火物需要の減少や、ファーンレス事業での大型案件の端境期に伴う受注減等により、売上高は、前連結会計年度に比べ3.5%減収の1,373億95百万円となりました。

〔損益〕

売上高の減少等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ11.0%減益の93億87百万円、経常利益は、同13.5%減益の97億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同18.1%減益の64億44百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

売上高は、国内粗鋼生産量の減少に伴う耐火物需要の減少に加え、中国・インドを除くアジア圏・欧州等における粗鋼減産の影響を受け、前連結会計年度に比べ2.0%減収の1,142億78百万円となりました。利益は、為替影響及びコストダウンの進展等により、同2.9%増益の69億76百万円となりました。

〔ファーンレス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

売上高は、大型案件の端境期に伴う受注減や、自然災害の影響による顧客操業の一時停止に伴う整備作業の減少等により、前連結会計年度に比べ12.6%減収の147億65百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、同52.9%減益の8億79百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

売上高は、主力ユーザーである電子部品業界からの需要が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ7.7%減収の67億14百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、同33.8%減益の7億75百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

売上高は、前連結会計年度に比べ7.7%減収の8億31百万円、利益は、同3.3%減益の7億6百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

売上高は、前連結会計年度に比べ17.5%増収の8億5百万円、損益は、64百万円の損失(前連結会計年度は5百万円の利益)となりました。

財政状態の状況

a. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億79百万円減少して、1,269億42百万円となりました。流動資産は同83億5百万円減少の807億88百万円、固定資産は同1億73百万円減少の461億54百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少です。設備投資の完工に伴い有形固定資産は増加したものの、株式売却及び株価下落に伴う投資有価証券の減少等により投資その他の資産が減少し、固定資産も減少しました。

b. 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ94億76百万円減少して、697億9百万円となりました。流動負債は同166億3百万円減少の460億99百万円、固定負債は同71億26百万円増加の236億10百万円となりました。

流動負債減少及び固定負債増加の主な要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の借換タイミングです。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円増加して、572億33百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は42.7%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の6,297円94銭から6,436円93銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ15億90百万円減少し、37億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は90億68百万円（前連結会計年度は102億70百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益94億87百万円、売上債権の減少額51億88百万円、法人税等の支払額47億44百万円、仕入債務の減少額37億71百万円、減価償却費31億58百万円です。

b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は70億44百万円（前連結会計年度は22億65百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出73億76百万円です。

c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は34億75百万円（前連結会計年度は67億21百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入98億51百万円、長期借入金の返済による支出66億円、短期借入金の減少額59億97百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	82,762	2.4
ファーンネス事業	14,376	7.0
セラミックス事業	4,276	4.2
その他	761	+21.4
合計	102,177	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は製造原価によっています。
3 不動産事業に生産実績はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	113,215	3.7	9,089	10.5
ファーンネス事業	14,772	12.1	1,223	+0.6
セラミックス事業	6,725	7.1	633	+1.7
その他	796	+15.5	55	14.2
合計	135,509	4.8	11,001	8.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	114,278	2.0
ファーンネス事業	14,765	12.6
セラミックス事業	6,714	7.7
不動産事業	831	7.7
その他	805	+17.5
合計	137,395	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本製鉄株	59,656	41.9	57,083	41.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っています。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、第5 [経理の状況]、1 [連結財務諸表等] の「(1) 連結財務諸表」、「注記事項」、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しています。

なお、重要な会計上の見積りが必要となる項目は、以下のとおりです。

(連結子会社株式の評価及びのれんの評価)

当社の貸借対照表に計上されている連結子会社に対する投資のうち、155億93百万円については、評価額の著しい低下の有無を判断するにあたって、実質価額の見積りは、連結子会社の将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて行っています。当該割引現在価値は、連結子会社の現状及び中期経営計画を基にするとともに、中期経営計画以降の将来見通し及び割引率を基礎としています。しかし、中期経営計画並びに将来見通しの実現には不確実性を伴うため、これらに係る経営者の判断は、会計上の見積りに影響を及ぼしています。

また、当社の連結貸借対照表上、連結子会社を取得した際におけるのれんが当連結会計年度末現在において47億84百万円が計上されています。当該のれんの減損損失認識要否の判断は、連結子会社の割引前将来キャッシュ・フローを用いています。当該割引前将来キャッシュ・フローは、連結子会社の現状及び中期経営計画を基にするとともに、中期経営計画以降の将来見通しを基礎としています。しかし、中期経営計画並びに将来見通しの実現には不確実性を伴うため、これらに係る経営者の判断は、会計上の見積りに影響を及ぼしています。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a . 事業全体の状況に関する認識及び分析・検討内容

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ49億51百万円減少の1,373億95百万円（前年同期比3.5%減）となりました。これは主に、粗鋼生産量の減少に伴う耐火物需要の減少や、ファーンズ事業での大型案件の端境期に伴う受注減等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が863億80百万円（前年同期比4.8%減）、インドが228億74百万円（前年同期比0.7%減）、アジアが71億45百万円（前年同期比15.9%減）、欧州が119億67百万円（前年同期比17.1%増）、その他が90億28百万円（前年同期比8.2%減）となり、海外売上高は510億14百万円（前年同期比1.1%減）、海外売上高比率は37.1%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループを取り巻く経済環境に先行き不透明な状況が生じていますが、当連結会計年度の当社グループの売上に重大な悪影響は生じませんでした。

これに対し、2021年3月期以降の当社グループの売上については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、国内外の鉄鋼業界の減産の影響等により、先行きが不透明な状況です。

[売上総利益]

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ4億89百万円減少の264億75百万円（前年同期比1.8%減）となりました。売上総利益率は、為替影響及びコストダウンの進展等により、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加の19.3%となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ11億56百万円減少の93億87百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少の6.8%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6億67百万円増加の170億88百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ15億24百万円減少の97億64百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイント減少の7.1%となりました。営業外収益は、投資有価証券売却益の減少により前連結会計年度に比べ4億11百万円減少の11億74百万円（前年同期比25.9%減）、営業外費用は、支払補償費の減少により前連結会計年度に比べ42百万円減少の7億97百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ14億23百万円減少の64億44百万円（前年同期比18.1%減）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益の減少により前連結会計年度に比べ22億40百万円減少の2億49百万円（前年同期比90.0%減）、特別損失は、環境対策費の減少により前連結会計年度に比べ9億33百万円減少の5億26百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

なお、経常利益の増減要因を次のとおり分析しています。

国内耐火物事業においては、粗鋼減産に伴う作業用耐火物の受注減少による減収を価格改定、コストダウン等でカバーしました。他方、海外では、中国耐火物メーカーの拡販による市況下落もあり、海外グループ会社の収益が低下しました。また、ファーンネス事業及びセラミックス事業の業績低下影響も受け、7期ぶりの減益となりました。

表示単位未満の端数を四捨五入して表示

・原料・調達品の価格変動	4.1億円
・耐火物の受注減少	6.6億円
・販売価格改定	11.4億円
・コストダウン	7.2億円
・為替変動	1.5億円
・ファーンネス事業	9.7億円
・セラミックス事業	3.6億円
・グループ会社	4.5億円
・その他	7.1億円

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績の分析については、第2 [事業の状況]、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] の「(1) 経営成績等の状況の概要」、 「 経営成績の状況」に記載しています。

c. 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に照らしての経営成績の分析・検討内容

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に照らしての経営成績の分析・検討内容については、第2 [事業の状況]、1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題] の「(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」、 「 2020年中期経営計画の進捗状況について」に記載しています。

当連結会計年度の財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 事業全体の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における財政状態の分析については、第2 [事業の状況]、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] の「(1) 経営成績等の状況の概要」、 「 財政状態の状況」に記載しています。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況に関する認識及び分析・検討内容

[耐火物事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ72億20百万円減少して、1,026億93百万円となりました。

減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少です。

[ファーネス事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少して、91億23百万円となりました。

減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少です。

[セラミックス事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加して、79億14百万円となりました。

増加の主な要因は、設備投資に伴う建設仮勘定の増加です。

[不動産事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少して、11億24百万円となりました。

[その他]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加して、2億89百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容

a．事業全体の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2 [事業の状況]、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] の「(1) 経営成績等の状況の概要」、 「 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

b．資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な運転資金需要は、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした主な資金需要は、設備の取得によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、コマーシャル・ペーパーを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループを取り巻く経済環境に先行き不透明な状況が生じていますが、当社グループの短期的な資金繰りに重大な悪影響は生じていません。

これに対し、当社グループの中長期的な資金繰りに悪影響が生じる可能性はあるものの、現時点では、その見通しは不明です。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は34,719百万円となっています。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当連結会計年度において、新たに締結または終了した契約は次のとおりです。

当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	溶鋼レベル制御用耐火物に関する技術支援契約	2020年3月より3年間新規契約を締結。

終了した契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	1990年2月より5年間。更に契約更正により、2020年11月まで延長。 ただし、新規契約の締結により、本契約は2020年3月に中途終了。

5 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっています。

セラミックス事業においては、当社と有明マテリアル㈱で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は896百万円です。

(1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあっており、主に当社の技術研究所のスタッフ21名を中心として下記のように運営しています。

研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上

研究課題

- ・新機能原材料開発
- ・製造プロセス技術開発
- ・独自性のある製品の開発

研究体制

主に鉄鋼用耐火物全般を研究対象としており、基盤研究成果に基づいた独自性のある製品の研究開発活動に取り込んでいます。

当事業に係る研究開発費は798百万円です。

(2) ファーネス事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(3) セラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は97百万円です。

(4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(5) その他

当事業に係る研究開発費は発生していません。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は7,135百万円の設備投資（無形固定資産を含んでいます。）を実施しました。

耐火物事業においては、連続鑄造用耐火物生産設備、転炉用耐火物生産設備等を中心に4,386百万円の設備投資を実施しました。

ファーンネス事業においては、外注投資等1,126百万円の設備投資を実施しました。

セラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を1,075百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業 ファーンネス事業 セラミックス 事業	生産設備 築炉関係他	3,217	1,133	300 [16]	1,316	386	6,052	640
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 ファーンネス事業	生産設備 築炉関係	805	345	- [5]	-	26	1,176	179
千葉工場 (千葉県千葉市)	耐火物事業	生産設備	161	40	- [16]	-	4	206	3
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	451	229	172 [-]	170	14	865	24
備前工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 セラミックス 事業	生産設備	1,552	688	409 [-]	2,020	24	4,285	41
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業 セラミックス 事業	生産設備	218	130	66 [-]	25	29	403	14
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	260	138	91 [-]	682	26	1,107	16
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	172	1	16 [15]	115	6	296	14
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 ファーンネス事業	生産設備 築炉関係	697	546	- [45]	-	13	1,257	145
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他	生産設備	25	12	20 [12]	53	0	92	6
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	110	0	89 [-]	490	0	600	-

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
㈱SNリフ ラテク ア東海	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備他	92	54	- [33]	-	42	189	74
黒崎播磨セ ラコーボ(株)	本社及び工場 (福岡県北九州市八幡西区市)	耐火物事業	生産 設備他	59	393	7 [-]	460	9	922	874
有明マテリ アル(株)	本社及び工場 (福岡県大牟田市)	セラミック ス事業	生産 設備他	102	61	18 [-]	117	21	304	43

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMIT ED	支店及び工場 (Orissa, India)	耐火物 事業	生産 設備他	1,092	2,189	1,562 [-]	2	149	3,433	1,227
Krosaki Amr Refractarios, S.A.	本社及び工場 (Guipuzkoa, Spain)	耐火物 事業	生産 設備他	1,170	1,849	26 [-]	699	14	3,734	88
Refractaria, S.A.	本社及び工場 (Asturias, Spain)	耐火物 事業	生産 設備他	132	185	62 [-]	7	3	329	91
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	耐火物 事業	生産 設備他	284	501	- [-]	-	10	796	370
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	本社及び工場 (中国遼寧省)	耐火物 事業	生産 設備他	449	307	- [-]	-	17	774	213

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[-]外数で記載しています。
 3 12月決算の連結子会社については2019年12月31日現在の金額、賃貸面積及び従業員数を記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 [設備の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	82,030,752	9,114,528		5,537		5,138

(注) 2017年6月29日開催の定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は82,030,752株減少し、9,114,528株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	25	80	128	8	3,363	3,646	-
所有株式数(単元)	-	17,806	751	41,459	12,405	15	17,787	90,223	92,228
所有株式数の割合(%)	-	19.74	0.83	45.95	13.75	0.02	19.71	100.00	-

(注) 自己株式690,943株は、「個人その他」に6,909単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれています。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、2020年3月31日現在の実質的な所有株式数は690,843株です。

また、(株)証券保管振替機構名義の株式637株は、「その他の法人」に6単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	3,908	46.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	803	9.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	398	4.74
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	195	2.32
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	185	2.21
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	171	2.03
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	146	1.74
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	70	0.84
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	70	0.83
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	66	0.78
計	-	6,016	71.42

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式690,943株があります。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、2020年3月31日現在の実質的な所有株式数は690,843株です。

- 3 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント(株)が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	458	5.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,331,400	83,314	-
単元未満株式	普通株式 92,228	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,314	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株と(株)証券保管振替機構名義37株が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	690,800	-	690,800	7.58
(相互保有株式) (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	690,900	-	690,900	7.58

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,270	7
当期間における取得自己株式	18	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	690,843	-	690,861	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式100株は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の持続的な向上を目指し、今後の事業展開に必要となる十分な株主資本の水準を維持することを基本としています。また、当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向30%程度を基準としています。

当社は定款に、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めるとともに、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定め、中間配当及び期末配当の年2回を当社の剰余金の配当の基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、連結配当性向に鑑み、1株当たり220円（うち中間配当金100円）としています。

内部留保資金は、今後の事業展開への備えとするとともに、研究開発投資及び設備投資用の資金として投入することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月30日 取締役会決議	842	100.0
2020年6月26日 定時株主総会決議	1,010	120.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを策定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度、監査役会制度を採用しています。当有価証券報告書提出日(2020年6月26日)現在、当社の監査役会は、常勤監査役 松下謹二(監査役会の議長)、監査役 島田秀彦、社外監査役 部谷由二、社外監査役 松永守央の4名で構成されています。非常勤の監査役である島田秀彦、部谷由二及び松永守央は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。監査役会は、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議をしています。

当有価証券報告書提出日(2020年6月26日)現在、当社の取締役会は、代表取締役 江川和宏(取締役会の議長)、取締役 奥村裕彦、取締役 副島匡和、取締役 本田雅也、取締役 高須俊和、取締役 加藤久詞、社外取締役 藤永憲一、社外取締役 田中優次、社外取締役 宇佐見昇の9名で構成されています。非常勤の取締役である加藤久詞、藤永憲一、田中優次及び宇佐見昇は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。取締役会は、原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

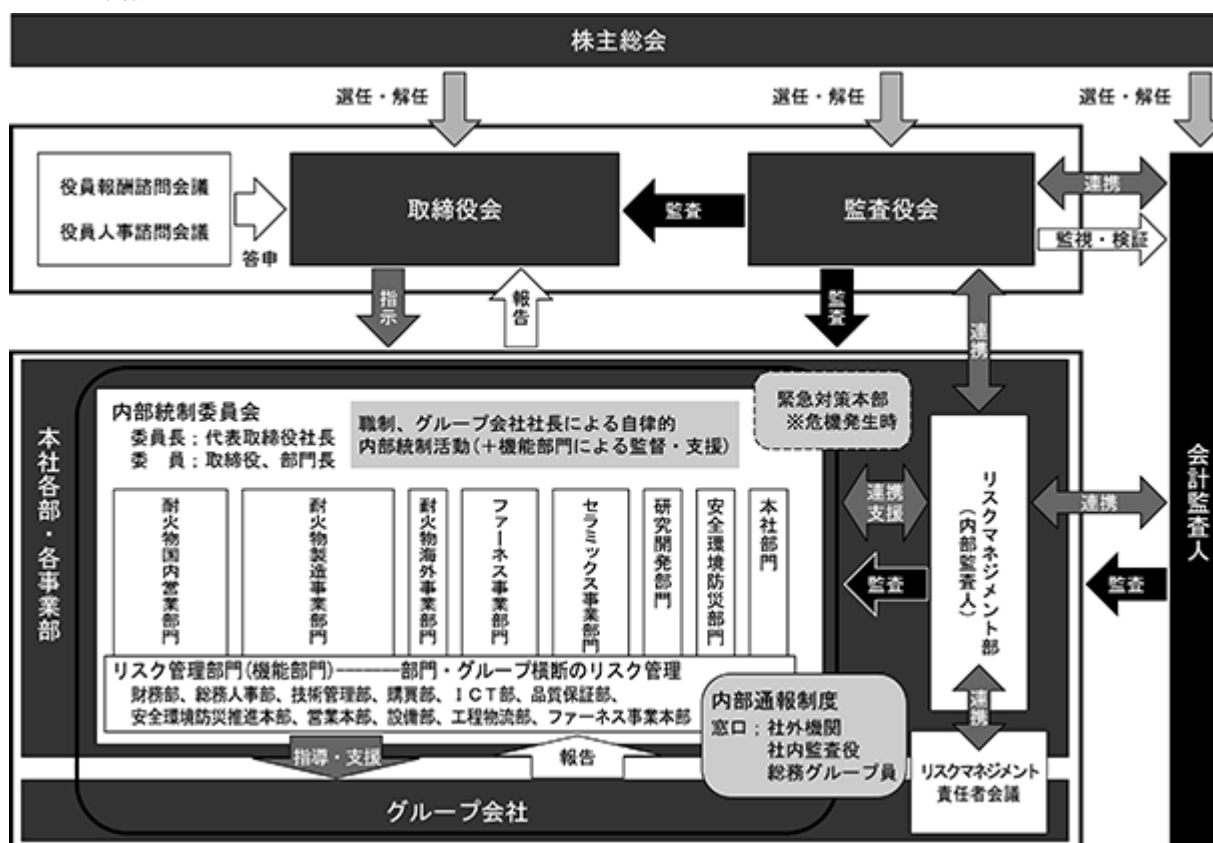
当社としては、これらの体制により、社外からのチェック機能が十分に働き、また、十分に取締役会の監督機能が担保されていると判断しています。

なお、取締役社長の諮問機関として、経営基本方針、重要な業務執行事項等の審議・報告を目的とした経営会議を設置しています。経営会議は、定期的に(原則月2回)、また必要の都度開催しています。経営会議は、取締役社長 江川和宏を議長として、常勤取締役(奥村裕彦、副島匡和、本田雅也、高須俊和)及び取締役社長が指名する者をもって構成されています。また、常勤監査役は、経営会議へ出席し意見を述べるができるものとしています。経営会議に付議された事項のうち決定を要する事項は、その審議を経て取締役社長が決定しますが、取締役会決議事項に該当するものは、別途取締役会の決議を要することとしています。取締役会決議事項に該当しないものについては、決裁伺規程に従って手続きを行うこととしています。経営会議審議事項・報告事項のうち、取締役会報告事項に該当するものは、別途取締役会への報告を要することとしています。

また、役員の報酬・指名等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の諮問会議（役員報酬諮問会議、役員人事諮問会議）を設置しています。諮問会議は、定期的に（役員報酬諮問会議、役員人事諮問会議をそれぞれ原則年1回）、また必要の都度開催しています。諮問会議は、取締役社長 江川和宏を議長として、社外役員（社外取締役 藤永憲一、社外取締役 田中優次、社外取締役 宇佐見昇、社外監査役 部谷由二、社外監査役 松永守央）をもって構成されています。役員報酬諮問会議では、役員報酬の基本方針に関する事項について審議し、取締役会に答申しています。役員人事諮問会議では、取締役・監査役候補者の指名及び経営陣幹部の選定に関する事項について審議し、取締役会に答申しています。

企業統治に関するその他の事項

- a. 会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係



b. 内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社グループは、「a. 会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係」に記載している内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制を整備し、それらに関する社内規程に基づいて、内部統制システムの運用、リスクの管理及びグループ会社の業務の適正の確保を行っています。

なお、当社は、グループ会社の管理に関して、関係する規程に基本的なルールを定め、その適切な運用を図っています。グループ会社は、当社との情報の共有化等を行い、自律的内部統制に関する施策の充実を図っています。また、各グループ会社と業務上の繋がり強い当社の部門を主管部門として位置付け、グループ会社の内部統制整備・運用状況の把握に努め、当社機能部門及びリスクマネジメント部と情報共有するとともに、必要に応じ当社機能部門に指導・支援を求めることとしています。

1) 各職制

当社グループの内部統制システムの運用は、当社各部門長及びグループ会社社長の責任のもとに行われる自律的マネジメント（リスクの把握・評価、対策立案、対策実施、自主点検等）を基本としています。

2) 主管部門

グループ経営を円滑に行うため、グループ会社の事業と最も密接に関係する部門を主管部門とし、内部統制に関しては、グループ会社の統制状況の把握・フォローを行っています。また、必要に応じ当社機能部門への指導・支援要請を行います。

3) 機能部門

購買、品質、販売、財務・税務等、機能別リスクマネジメントに関し、当社各部門及びグループ会社を指導・支援する部門として、購買部、品質保証部、営業本部、財務部等の機能部門を設置しています。

4) リスクマネジメント部

当社及びグループ会社の内部統制システムの構築・運用・評価に関する基本方針策定の支援及びその運用状況に対する内部監査を行う部門としてリスクマネジメント部を設置しています。

内部統制システムの整備・運用状況については、経営会議及び取締役会に定期的に報告しています。

5) 内部統制委員会

内部統制委員会を設置し、定期的な会議等でリスクへの対応状況について各内部統制委員及びリスクマネジメント部からの報告を受け、必要に応じて指導を行っています。また、リスクマネジメント部からの内部監査報告を受けています。

なお、危機発生時には、内部統制委員会の中に緊急対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるようにしています。

6) 内部通報制度

社内監査役、総務グループ員、社外専門機関等を通報窓口とした内部通報制度を設け、当社グループ内で違法・不当な行為が行われていた場合及びその疑いのある場合に通報を受け、その事実関係を調査して、結果を所定の社内関係者及び求めがあれば通報者に知らせるとともに、違法・不当な行為が確認された場合には就業規則に基づきその行為者の処分を行います。

なお、通報者の保護のため、いかなる者も、適正に通報を行ったことを理由として、通報者に対して一切不利益な取り扱いをしてはならない旨を内部通報規程に定めています。

7) リスクマネジメント責任者会議

グループ会社との内部統制に関する情報の共有化及び意見交換の場として、リスクマネジメント責任者会議を開催しています。

c．責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。

d．取締役の定数

当社は、当社の取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めています。

e．取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

f．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。

g．取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款に、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨、及び「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨を定めています。

h．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長	江川 和 宏	1959年2月24日生	1981年4月 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))入社 2005年4月 同社鋼管事業部鋼管営業部長 2007年4月 同社名古屋支店長 2009年4月 同社海外営業部長 2012年4月 同社参与 海外営業部長 2012年10月 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))参与 輸出総括部長、薄板事業部薄板輸出営業部長 2013年4月 同社執行役員 2016年4月 同社常務執行役員 2017年4月 同社常務執行役員 グローバル事業推進本部ウジミナスプロジェクトリーダー、北中南米地域統括 2019年4月 日本製鐵(株)執行役員、当社顧問 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	11
取締役 専務執行役員 ファーネス事業部門管掌、セラミックス事業部門管掌、本社部門(技術管理、品質保証)管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、コークス炉事業全般に関し管掌	奥村 裕 彦	1957年9月8日生	1982年4月 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))入社 2007年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 2009年4月 当社製造事業部副事業部長 2010年4月 当社営業部君津支店長 2011年4月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員、黒播築炉(株)代表取締役社長 2015年6月 当社取締役常務執行役員、黒播築炉(株)代表取締役社長 2019年4月 当社取締役専務執行役員、黒播築炉(株)代表取締役社長 2020年4月 当社取締役専務執行役員 ファーネス事業部門管掌、セラミックス事業部門管掌、本社部門(技術管理、品質保証)管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、コークス炉事業全般に関し管掌、黒播築炉(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	14
取締役 常務執行役員 本社部門(購買、財務、経営企画)管掌	副島 匡 和	1959年9月21日生	1983年4月 黒崎窯業(株)(現 当社)入社 2011年4月 当社営業企画部長 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役常務執行役員 2020年4月 当社取締役常務執行役員 本社部門(購買、財務、経営企画)管掌(現任)	(注)3	17

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 本社部門 (ICT、総務、リスクマ ネジメント)管掌、総務 人事部長	本 田 雅 也	1960年1月13日生	1982年4月 2011年5月 2014年4月 2017年4月 2017年6月 2020年6月	黒崎窯業(株)(現 当社)入社 当社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 本社部門(ICT、総 務、リスクマネジメント)管掌、総務人事部長 (現任)	(注)3	18
取締役 常務執行役員 耐火物製 造事業部門管掌、耐火 物海外事業部門管掌、 耐火物製造事業本部長	高 須 俊 和	1959年2月7日生	2000年4月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2018年6月 2020年4月	当社入社 当社機能性製造事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 耐火物製造事業部門 管掌、耐火物海外事業部門管掌、耐火物製造 事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役	加 藤 久 詞	1965年10月7日生	1990年4月 2014年4月 2015年6月 2019年4月 2020年4月 2020年6月	新日本製鐵(株)(現 日本製鉄(株))入社 新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))名古屋製鐵所安 全環境防災部長 同社名古屋製鐵所製鋼部長 日本製鉄株式会社製鋼技術部上席主幹 同社製鋼技術部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	藤 永 憲 一	1950年8月30日生	1973年4月 2004年6月 2007年6月 2009年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2018年6月	九州電力(株)入社 同社経営企画室長 同社上席執行役員 当社取締役常務執行役員 (株)九電工取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役会長 当社社外取締役(現任) 福岡商工会議所会頭(現任) (株)九電工相談役(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	田中優次	1948年2月26日生	1972年4月 2002年6月 2005年6月 2007年6月 2008年4月 2010年6月 2011年3月 2013年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月 2019年6月	西部瓦斯(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 鳥越製粉(株)社外取締役(現任) 西部瓦斯(株)代表取締役会長 若築建設(株)社外取締役(現任) 西部瓦斯(株)取締役相談役 同社相談役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	宇佐見昇	1951年10月7日生	1975年3月 2004年3月 2004年6月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年3月 2015年6月 2016年3月 2016年6月 2018年6月 2020年6月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電機)入社 (株)安川電機人事総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社社外監査役 (株)安川電機取締役常務執行役員 同社代表取締役副社長 当社社外監査役退任 (株)安川電機取締役 同社顧問(現任) 日特エンジニアリング(株)(現 NITTOKU(株))社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	松下謹二	1957年1月24日生	1980年4月 2010年4月 2011年4月 2012年6月 2014年4月 2015年4月 2016年6月	黒崎窯業(株)(現 当社)入社 当社窯炉製造事業部副事業部長、窯炉製造事業部窯炉製造部長 当社執行役員 当社執行役員 インド事業推進部長 当社執行役員 窯炉製造事業部長 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役	島田秀彦	1966年4月5日生	1991年4月 2006年4月 2009年10月 2015年8月 2020年4月 2020年6月	新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))入社 同社建材事業部堺製鉄所総務部経理・業務グループリーダー 宝鋼新日鉄自動車鋼板有限公司出向 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクト上席主幹 日本製鐵(株)関係会社部上席主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	部 谷 由 二	1957年1月10日生	1979年4月 2007年6月 2008年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月	西日本鉄道(株)入社 同社経理部長 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社社外監査役(現任) 西日本鉄道(株)代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	-
監査役	松 永 守 央	1949年8月7日生	1977年8月 1978年10月 1980年11月 1996年9月 2002年4月 2004年4月 2010年4月 2016年6月 2016年6月 2018年6月	米国テネシー大学博士研究員 九州工業大学工学部講師 九州工業大学工学部助教授 九州工業大学工学部教授 九州工業大学副学長 国立大学法人九州工業大学理事 国立大学法人九州工業大学学長 公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長(現任) 三井金属鉱業(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						81

- (注) 1 取締役 藤永憲一、田中優次及び宇佐見昇は、社外取締役です。
 2 監査役 部谷由二及び松永守央は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 4 監査役 松下謹二、部谷由二及び松永守央の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 5 監査役 島田秀彦の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 6 所有株式数は個々に百株未満を切り捨てています。
 7 当社は、定款に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役4名(監査役 松下謹二の補欠の監査役として藏内裕之、監査役 島田秀彦の補欠の監査役として古橋耕仁、社外監査役 部谷由二の補欠の社外監査役として大格淳、社外監査役 松永守央の補欠の社外監査役として窪田秀樹)を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
藏内裕之	1965年4月7日生	1989年4月 当社入社 2010年10月 当社財務部資金グループ長 2013年4月 当社財務部決算・資金管理グループ長 2018年6月 当社監査役室長(現任)	(注)	-
古橋耕仁	1966年4月20日生	1989年4月 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))入社 2005年6月 同社棒線事業部釜石製鐵所総務部工程業務室長 2012年10月 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))棒線事業部棒線営業部棒鋼第一室主幹 2015年7月 同社関係会社部上席主幹(現任)	(注)	-
大格淳	1960年6月14日生	1985年4月 西日本鉄道(株)入社 2006年7月 同社経営企画本部CV経営室長 2009年6月 同社経営管理部長 2012年6月 同社経理部長 2015年6月 同社取締役執行役員 2016年6月 同社上席執行役員 2018年6月 同社取締役常任監査等委員(常勤) 2020年6月 同社取締役専務執行役員(現任)	(注)	-
窪田秀樹	1958年4月9日生	1981年4月 北九州市役所入職 2000年4月 同市企画局基本構想担当課長 2003年4月 同市企画局企画政策課長 2006年4月 同市産業学術振興局地域産業部長 2009年4月 同市教育委員会総務部長 2012年4月 同市子ども家庭局長 2015年4月 同市八幡東区長 2017年4月 同市議会事務局長 2019年6月 公益財団法人北九州国際交流協会専務理事 2020年6月 公益財団法人北九州産業学術推進機構専務理事(現任)	(注)	-

(注)補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 8 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。当有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在、執行役員は以下の19名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	奥村 裕彦	ファーンレス事業部門管掌 セラミックス事業部門管掌 本社部門(技術管理、品質保証)管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 コークス炉事業全般に関し管掌 黒播築炉(株)代表取締役社長
常務執行役員	副島 匡和	本社部門(購買、財務、経営企画)管掌
常務執行役員	高須 俊和	耐火物製造事業部門管掌 耐火物海外事業部門管掌 耐火物製造事業本部長
常務執行役員	本田 雅也	本社部門(ICT、総務、リスクマネジメント)管掌 総務人事部長
常務執行役員	芳山 純一郎	研究開発部門管掌 技術管理部長
常務執行役員	井上 幸生	ファーンレス事業本部長 コークス炉事業全般に関し奥村専務執行役員を補佐
常務執行役員	竹下 正史	耐火物国内営業部門管掌 営業本部長 営業本部第一営業部長
常務執行役員	押川 清貴	海外事業部長
執行役員	永田 博志	Executive Vice President, TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED
執行役員	福田 佳之	安全環境防災推進本部長 安全環境防災推進本部安全衛生推進部長
執行役員	古田 直樹	購買部長 耐火物製造事業に関し耐火物製造事業本部長を補佐
執行役員	吉田 猛	経営企画部長
執行役員	奥村 尚丈	海外事業部海外企画部長
執行役員	佐坂 勲穂	耐火物製造事業本部製銑・コークス炉事業部長
執行役員	太田 晃三	営業本部第一営業部東日本支店長 営業本部第一営業部東日本支店鹿島営業所長
執行役員	薮 武	営業本部第一営業部名古屋支店長 ファーンレス事業本部長名古屋事業所長
執行役員	小西 淳平	経営企画部業務に関し経営企画部長を補佐
執行役員	三浦 龍介	営業本部第一営業部九州支店長 ファーンレス事業本部第一ファーンレス事業部八幡事業所長
執行役員	山中 英博	セラミックス事業部長

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名（藤永憲一、田中優次、宇佐見昇）です。

当社の社外監査役は2名（部谷由二、松永守央）です。

b. 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

藤永憲一は、過去10年間に於いて九州電力(株)及び(株)九電工の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は(株)九電工の相談役及び福岡商工会議所の業務執行者（会頭）です。

なお、藤永憲一は、当社の株式500株を所有しています。

当社と九州電力株式会社との間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は357万円（単独、2020年3月期）です。また、当社と株式会社九電工の間では、電気工事発注の取引があり、取引金額は40万円（単独、2020年3月期）です。しかし、これらの取引は、当社及び各社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と福岡商工会議所との間では特別の関係はないことから、藤永憲一の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

田中優次は、過去10年間に於いて西部瓦斯(株)の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は同社の相談役です。

当社と西部瓦斯(株)の間では特別の関係はないことから、田中優次の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

宇佐見昇は、過去10年間に於いて(株)安川電機の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は同社の顧問です。また、宇佐見昇は、2011年6月から2015年6月まで当社の社外監査役に就任していました。

当社と(株)安川電機の間では、株式の相互保有の関係がありますが、持株比率はいずれも1%未満（当社の同社株式持株比率：0.19%、同社の当社株式持株比率：0.77%、いずれも2020年3月末時点で自己株式を控除せずに計算）と僅少であることから、宇佐見昇の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

部谷由二は、過去10年間及び現在に於いて西日本鉄道(株)の業務執行者（業務執行取締役）です。

当社と西日本鉄道(株)の間では、運送発注の取引があり、取引金額は65万円（単独、2020年3月期）です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、部谷由二の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

松永守央は、過去10年間に於いて国立大学法人九州工業大学の業務執行者（理事等）であり、現在は公益財団法人北九州産業学術推進機構の業務執行者（理事長）です。

当社は、国立大学法人九州工業大学への寄付を実施しており、寄付金額は10万円（単独、2020年3月期）です。しかし、この寄付は、当社及び同校の事業規模に比して僅少であること、また、当社と公益財団法人北九州産業学術推進機構との間では特別の関係はないことから、松永守央の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

c. 社外取締役又は社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

藤永憲一は、2009年6月から2012年6月までは九州電力(株)の取締役として、2012年6月から2018年6月までは(株)九電工の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役としています。

田中優次は、2002年6月から2019年6月まで西部瓦斯(株)の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役としています。

宇佐見昇（2020年6月26日付就任）は、2004年6月から2016年6月まで㈱安川電機の取締役として経営に携わってきました。また、2011年6月から2015年6月まで当社の社外監査役に就任していました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識及び当社に関する知見を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役としています。

社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

部谷由二は、西日本鉄道㈱の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、2008年6月からは同社取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役としています。

松永守央は、工学における専門知識と大学教授及び国立大学法人の理事・学長としての組織運営の経験を有しています。この豊富な経験・見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役としています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

また、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能していると判断しています。

d．社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性については、当社が上場する金融商品取引所が定める独立性基準に従って、その有無を判断します。

当社と九州電力株式会社との間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は357万円（単独、2020年3月期）です。また、当社と株式会社九電工の間では、電気工事発注の取引があり、取引金額は40万円（単独、2020年3月期）です。しかし、これらの取引は、当社及び各社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と福岡商工会議所との間では特別の関係はないことから、藤永憲一の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

当社と西部瓦斯㈱の間では特別の関係はないことから、田中優次の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

当社と㈱安川電機の間では、株式の相互保有の関係がありますが、持株比率はいずれも1%未満（当社の同社株式持株比率：0.19%、同社の当社株式持株比率：0.77%、いずれも2020年3月末時点で自己株式を控除せずに計算）と僅少であることから、宇佐見昇の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

当社と西日本鉄道㈱の間では、運送発注の取引があり、取引金額は65万円（単独、2020年3月期）です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、部谷由二の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

当社は、国立大学法人九州工業大学への寄付を実施しており、寄付金額は10万円（単独、2020年3月期）です。しかし、この寄付は、当社及び同校の事業規模に比して僅少であること、また、当社と公益財団法人北九州産業学術推進機構との間では特別の関係はないことから、松永守央の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

e．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役として藤永憲一、田中優次及び宇佐見昇を選任しています。

藤永憲一は、2009年6月から2012年6月までは九州電力㈱の取締役として、2012年6月から2018年6月までは㈱九電工の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役としています。

田中優次は、2002年6月から2019年6月まで西部瓦斯㈱の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役としています。

宇佐見昇（2020年6月26日付就任）は、2004年6月から2016年6月まで㈱安川電機の取締役として経営に携わってきました。また、2011年6月から2015年6月まで当社の社外監査役に就任していました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識及び当社に関する知見を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役としています。

また、社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

さらに、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、十分に取締役会の監督機能を担保できていると判断しています。

当社は、社外監査役として部谷由二及び松永守央を選任しています。

部谷由二は、西日本鉄道㈱の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、2008年6月からは同社取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役としています。

松永守央は、工学における専門知識と大学教授及び国立大学法人の理事・学長としての組織運営の経験を有しています。この豊富な経験・見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役としています。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

さらに、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能していると判断しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関して、取締役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より、内部監査の実施状況及び結果、監査役監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。また、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関しては、取締役会及び監査役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。

また、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在、当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しており、監査役会が定めた監査の方針及び業務の分担等に従って監査を実施しています。

監査役会の議長は、常勤監査役である松下謹二が務めています。また、社外監査役である部谷由二は、西日本鉄道㈱における経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

さらに、監査役会及び監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置しています。当有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在、監査役室は、専任の監査役室長1名のほか、他部門・部署との兼務者1名で構成されています。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則月1回開催しています。当事業年度においては12回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	松下 謹二	12回中12回
監査役	渡邊 崇	12回中12回
監査役（社外監査役）	部谷 由二	12回中11回
監査役（社外監査役）	松永 守央	12回中12回

監査役会は、常勤監査役から業務監査の経過報告を受け協議するほか、監査方針と計画、業務の分担、監査役会監査報告の作成、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意等について決議を行いました。

各監査役は、取締役会等に出席して、取締役等の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議、執行役員会、内部統制委員会等の重要な会議に出席して取締役及びその他の使用人等からその職務の執行状況の報告を受け必要に応じ説明を求めたほか、重要な決裁書類等の閲覧、当社の各部門・部署及びグループ会社への往査等を行い、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から監査の実施状況・結果の報告を受け、必要に応じ説明を求めました。

内部監査の状況

a．内部監査の組織、人員及び手続

当社及びグループ会社の内部統制システムの構築・運用・評価に関する基本方針策定の支援及びその運用状況に対する内部監査を行う部門としてリスクマネジメント部を設置しています。

当有価証券報告書提出日(2020年6月26日)現在、リスクマネジメント部は、専任の部長1名、専任の担当者4名で構成されています。

リスクマネジメント部は、内部統制システム及び自律的内部統制活動の妥当性と有効性を評価し、改善に資するため、当社及びグループ会社を対象として内部監査を行っています。また、その監査結果は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、その概要について内部統制委員会に報告しています。

b．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

リスクマネジメント部は、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況について、必要に応じて常勤監査役、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、監査役及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、リスクマネジメント部は、毎月2回、常勤監査役との連絡会を開催し、内部監査等の業務を通して知り得たリスクマネジメント上の情報について、常勤監査役と意見及び情報の交換を行っています。

常勤監査役は、必要に応じてリスクマネジメント部、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、リスクマネジメント部及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、常勤監査役と会計監査人は、定期的(監査計画の説明、四半期レビュー状況説明及び意見交換、年度監査の結果説明及び意見交換、内部統制の整備・運用状況等に関するディスカッション)に、その他必要に応じてコミュニケーションを取っています。

これらの監査と内部統制部門の関係については、「(1) [コーポレート・ガバナンスの概要]」、「企業統治に関するその他の事項」の「a．会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係」に記載のとおりです。

なお、四半期に1回、監査役(社外監査役を含む。)、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

- ・有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 蓮見貴史氏（当事業年度を含む継続関与年数1年）
- ・有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 山田尚宏氏（当事業年度を含む継続関与年数2年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他6名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」として、以下を定めています。

- 1) 会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。
- 2) また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

第129期事業年度の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が上記の方針に該当すると認められなかったこと、また、「f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載のとおり、同法人を評価した結果、問題となるような点はなかったことから、2020年5月22日開催監査役会において、同法人の再任は妥当であると判断し、同法人を再任することを決議しました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役会が定めた「会計監査人候補を適切に選定し会計監査人を適切に評価するための基準」のうち「会計監査人を適切に評価するための基準」に準拠して、会計監査人有限責任 あずさ監査法人を評価し、第130期事業年度の会計監査人として、第129期事業年度に引き続き同法人を再任することの可否について検討しました。

「会計監査人を適切に評価するための基準」では、以下の評価基準を設定しています。

- 1) 監査法人の品質管理
- 2) 監査チーム
- 3) 監査報酬等
- 4) 監査役・監査役会とのコミュニケーション
- 5) 経営者等との関係
- 6) グループ監査
- 7) 不正リスク

監査役と会計監査人のコミュニケーションにおける報告、説明、質疑応答を踏まえ、上記の評価基準に照らして同法人を評価した結果、問題となるような点はなかったことから、2020年5月22日開催監査役会において、同法人の再任は妥当であると判断し、同法人を再任することを決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	-
計	48	-	48	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3	-	5
連結子会社	13	2	12	1
計	13	5	12	7

当社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、以下のとおりです。

- 1) 規模の似ている同業他社の監査報酬額及び日本公認会計士協会公表資料ベースの監査報酬時間単価と、当社の監査報酬額との比較を行ったところ、総額レベルとしての当社の監査報酬額は妥当であると考えられたこと。
- 2) 前連結会計年度の監査報酬額に対し、当連結会計年度の監査報酬額は減少しているが、業務効率化による監査所要工数減少分を一部、監査報酬に反映したという根拠があること。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1) 内容

取締役の報酬は、現金による月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上のためのインセンティブを付与すべく、全額業績連動型とします。

具体的には、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結経常損益に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る報酬額を決定することとします。

監査役の報酬についても同様の方針としています。

2) 決定方法

取締役社長及び取締役社長が指名する社外役員5名からなる役員報酬諮問会議を設置しています。同会議において、役員報酬の基本方針に関する事項について審議し、取締役会に答申のうえ、取締役の報酬について取締役会で決議することとしています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

b．役員報酬等に関する株主総会の決議

1) 取締役の報酬額

決議年月日：2019年6月27日開催の第128期定時株主総会

決議の内容：年額385百万円以内（うち社外取締役分は年額32百万円以内）

役員の員数：10名（うち社外取締役2名）

2) 監査役の報酬額

決議年月日：2019年6月27日開催の第128期定時株主総会

決議の内容：年額94百万円以内

役員の員数：4名

c．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限

1) 取締役の報酬額

株主総会の決議により、取締役の報酬額の上限を定め、取締役会の決議により、取締役の報酬の具体的配分については、当社の取締役年収内規に従い、取締役社長の裁定に一任することとしています。

2) 監査役の報酬額

株主総会の決議により、監査役の報酬額の上限を定め、監査役の協議により、監査役の報酬の具体的配分については、当社の監査役年収内規に従い、常勤監査役の裁定に一任することとしています。

d．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの方針

該当事項はありません。

e．役員報酬諮問会議の手続の概要

役員報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の諮問会議（役員報酬諮問会議）を設置しています。同会議は、定期的に（原則年1回）、また必要の都度開催しています。同会議は、取締役社長 江川和宏を議長として、社外役員（社外取締役 藤永憲一、社外取締役 田中優次、社外取締役 宇佐見昇、社外監査役 部谷由二、社外監査役 松永守央）をもって構成されています。同会議では、役員報酬の基本方針に関する事項について審議し、取締役会に答申しています。

f. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び役員報酬諮問会議の活動内容

2019年5月に役員報酬諮問会議を開催し、役員報酬の基本方針に関する事項について審議し、取締役会に答申しました。2019年6月開催の取締役会で、取締役の報酬の具体的配分については、当社の取締役年収内規に従い、取締役社長の裁定に一任することを決議しました。

g. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針

取締役の報酬は、現金による月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上のためのインセンティブを付与すべく、全額業績連動型とします。

監査役の報酬についても同様の方針としています。

h. 業績連動報酬に係る指標

1) 指標

各連結会計年度の連結経常損益

2) 当該指標を選択した理由

本業を含めた事業全体から得る利益であり、企業全体の業績評価を示す連結経常損益を選択しています。

3) 当該業績連動報酬の額の決定方法

株主総会の決議により、取締役の報酬額の上限を定め、取締役会の決議により、取締役の報酬の具体的配分については、当社の取締役年収内規に従い、取締役社長の裁定に一任することとしています。

また、株主総会の決議により、監査役の報酬額の上限を定め、監査役の協議により、監査役の報酬の具体的配分については、当社の監査役年収内規に従い、常勤監査役の裁定に一任することとしています。

i. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

1) 目標

第129期の連結経常利益：12,000百万円（2019年5月10日公表の当初予想数値）

2) 実績

第129期の連結経常利益：9,764百万円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	268	-	268	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	29	-	29	-	1
社外役員	38	-	38	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

1) 保有方針

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、協働ビジネス展開の円滑化又は強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に、当該取引先等（投資先企業）の株式等（政策保有株式）を取得し、保有することができるものとします。これに適合しない政策保有株式は、縮減を図るものとします。

2) 保有の合理性を検証する方法

当社は、個別の政策保有株式（有価証券報告書での記載が求められている特定投資株式及びみなし保有株式）について、
・ 個別の政策保有株式を保有することが当社グループの中長期的な企業価値向上に資するか否か、
・ 投資先企業における重大な不祥事発覚の有無、
・ 投資先企業と当社グループとの取引関係の重大な変動（当社グループに悪影響を及ぼすもの）の有無、
・ 投資先企業の無配継続の有無、
・ 投資先企業の損益状況、
・ 投資先企業の自己資本利益率の推移の観点から評価基準を設定し、毎年5月に開催される取締役会において、その保有の適否を検証することとしています。

3) 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当事業年度末において保有している政策保有株式については、2020年5月22日開催取締役会において検証を行いました。その結果、保有目的が希薄化している一部の株式（1銘柄）については、「保有否」と判断し、保有を取り止め、売却の方向で検討することとなりました。それ以外の株式については、「保有適」と判断し、保有を継続することとなりました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	106
非上場株式以外の株式	17	2,782

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	5	取引先持株会を通じた取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	342

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)4 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)安川電機	500,000	500,000	当社との良好な関係を維持発展させるため。	有
	1,488	1,737		
東邦瓦斯(株)	57,953	57,953	当社との良好な関係を維持発展させるため。	有
	283	288		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244,181	2,244,181	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため。	無
	277	384		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78,875	78,875	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため。	無
	206	305		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	431,480	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため。	無(注)5
	173	237		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,527	35,527	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため。	無(注)6
	110	141		
トピー工業(株)	44,200	44,200	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。	有
	60	97		
中部鋼鈹(株)	65,754	64,496	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。取引先持株会を通じた取得による増加。	無
	40	39		
大同特殊鋼(株)	10,569	9,853	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。取引先持株会を通じた取得による増加。	無
	36	43		
(株)神戸製鋼所	63,700	63,700	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。	無
	21	52		
愛知製鋼(株)	6,560	6,108	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。取引先持株会を通じた取得による増加。	無
	20	20		
合同製鐵(株)	7,500	7,500	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。	無
	15	12		
大阪製鐵(株)	13,400	13,400	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。	無
	15	25		
(株)村田製作所	2,400	800	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。株式分割による増加。	無
	13	13		
三菱製鋼(株)	9,500	9,500	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。	無
	7	14		
日本冶金工業(株)	3,221	31,088	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。取引先持株会を通じて取得したが、株式併合により減少。	無
	5	7		
(株)中山製鋼所	10,000	10,000	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。	無
	4	5		
朝鮮耐火(株)	-	40,000	グローバル展開の強化を図るため。	無
	-	323		
野村ホールディングス(株)	-	55,527	株式に係る業務の円滑な推進のため。	無(注)7
	-	22		
(株)淀川製鋼所	-	5,400	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため。	無
	-	11		

(注) 1 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

2 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

3 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

4 定量的な保有効果については記載が困難です。保有の合理性は、(5) [株式の保有状況]の「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり検証しています。

- 5 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有していませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しています。
- 6 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有していませんが、同子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しています。
- 7 野村ホールディングス(株)は当社株式を保有していませんが、同子会社である野村證券(株)は当社株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)2 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	450,600	450,600	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています)。	無(注)3
	644	1,106		
大同特殊鋼(株)	33,600	33,600	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています)。	無
	116	146		
JFEホールディングス(株)	164,000	164,000	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています)。	無
	115	308		
日本製鉄(株)	-	207,500	退職給付信託設定(当社が議決権行使権限を有しています)。	有
	-	405		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難です。保有の合理性は、(5) [株式の保有状況]の「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり検証しています。
- 3 (株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同子会社である(株)福岡銀行は当社株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,378	3,787
受取手形及び売掛金	³ 53,112	47,539
商品及び製品	12,348	12,750
仕掛品	⁴ 3,870	⁴ 3,520
原材料及び貯蔵品	10,815	9,920
その他	3,913	3,579
貸倒引当金	344	310
流動資産合計	89,094	80,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,057	41,693
減価償却累計額	28,443	28,956
建物及び構築物（純額）	10,614	12,737
機械装置及び運搬具	62,232	64,208
減価償却累計額	53,788	54,316
機械装置及び運搬具（純額）	8,444	9,892
工具、器具及び備品	4,557	4,627
減価償却累計額	3,807	3,754
工具、器具及び備品（純額）	750	872
土地	6,856	6,810
建設仮勘定	3,017	2,842
有形固定資産合計	29,684	33,155
無形固定資産		
のれん	5,742	4,784
その他	496	523
無形固定資産合計	6,238	5,308
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,475	¹ 5,122
長期貸付金	0	-
退職給付に係る資産	1,963	770
繰延税金資産	471	437
その他	¹ 1,666	¹ 1,531
貸倒引当金	174	171
投資その他の資産合計	10,404	7,690
固定資産合計	46,328	46,154
資産合計	135,422	126,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,407	13,579
電子記録債務	3 7,944	6,025
短期借入金	17,164	6,805
コマーシャル・ペーパー	7,000	9,000
未払法人税等	2,698	504
賞与引当金	2,757	2,752
工事損失引当金	4 243	4 81
環境対策引当金	1,013	68
その他	7,473	7,280
流動負債合計	62,702	46,099
固定負債		
長期借入金	11,785	18,914
繰延税金負債	280	56
役員退職慰労引当金	550	560
製品保証引当金	2	1
退職給付に係る負債	605	589
資産除去債務	25	25
その他	3,234	3,464
固定負債合計	16,483	23,610
負債合計	79,186	69,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	46,771	50,794
自己株式	1,633	1,641
株主資本合計	52,676	56,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	1,041
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	1,508	3,052
退職給付に係る調整累計額	277	458
その他の包括利益累計額合計	383	2,469
非支配株主持分	3,176	3,010
純資産合計	56,236	57,233
負債純資産合計	135,422	126,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	142,347	137,395
売上原価	7, 8 115,383	7, 8 110,920
売上総利益	26,964	26,475
販売費及び一般管理費	1, 5 16,420	1, 5 17,088
営業利益	10,543	9,387
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	149	167
持分法による投資利益	402	466
為替差益	307	195
投資有価証券売却益	282	-
その他	420	317
営業外収益合計	1,586	1,174
営業外費用		
支払利息	363	356
固定資産撤去費	69	134
支払補償費	111	-
その他	296	306
営業外費用合計	840	797
経常利益	11,289	9,764
特別利益		
固定資産売却益	2 794	2 100
投資有価証券売却益	1,695	123
為替換算調整勘定取崩益	-	25
その他	-	0
特別利益合計	2,490	249
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 0
固定資産除却損	4 131	4 93
関係会社株式売却損	-	10
関係会社出資金評価損	-	118
減損損失	6 22	-
和解金	9 117	-
環境対策費	10 1,170	10 299
その他	12	4
特別損失合計	1,460	526
税金等調整前当期純利益	12,319	9,487
法人税、住民税及び事業税	4,207	2,221
法人税等調整額	554	359
法人税等合計	3,652	2,580
当期純利益	8,666	6,907
非支配株主に帰属する当期純利益	798	462
親会社株主に帰属する当期純利益	7,868	6,444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	8,666	6,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	557
繰延ヘッジ損益	7	15
為替換算調整勘定	919	1,657
退職給付に係る調整額	216	736
持分法適用会社に対する持分相当額	62	143
その他の包括利益合計	1 3,210	1 3,110
包括利益	5,456	3,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,816	3,592
非支配株主に係る包括利益	640	203

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,108	40,809	1,610	49,845
当期変動額					
剰余金の配当			1,854		1,854
親会社株主に帰属する当期純利益			7,868		7,868
自己株式の取得				23	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,107			3,107
その他			52		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,107	5,961	23	2,830
当期末残高	5,537	2,000	46,771	1,633	52,676

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,604	23	685	493	3,435	4,474	57,755
当期変動額							
剰余金の配当							1,854
親会社株主に帰属する当期純利益							7,868
自己株式の取得							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,107
その他							52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,006	7	822	216	3,052	1,298	4,350
当期変動額合計	2,006	7	822	216	3,052	1,298	1,519
当期末残高	1,598	15	1,508	277	383	3,176	56,236

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	46,771	1,633	52,676
当期変動額					
剰余金の配当			2,358		2,358
親会社株主に帰属する当期純利益			6,444		6,444
自己株式の取得				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
その他			63		63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,022	7	4,015
当期末残高	5,537	2,000	50,794	1,641	56,691

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,598	15	1,508	277	383	3,176	56,236
当期変動額							
剰余金の配当							2,358
親会社株主に帰属する当期純利益							6,444
自己株式の取得							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
その他							63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	15	1,544	736	2,852	165	3,018
当期変動額合計	556	15	1,544	736	2,852	165	997
当期末残高	1,041	0	3,052	458	2,469	3,010	57,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,319	9,487
減価償却費	2,731	3,158
減損損失	22	-
のれん償却額	415	488
貸倒引当金の増減額（ は減少）	153	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	280	5
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1,013	945
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	43	0
その他の引当金の増減額（ は減少）	161	146
受取利息及び受取配当金	172	196
支払利息	363	356
為替差損益（ は益）	5	53
持分法による投資損益（ は益）	402	466
固定資産売却損益（ は益）	789	99
固定資産除却損	131	93
投資有価証券売却損益（ は益）	1,972	123
関係会社株式売却損益（ は益）	-	10
関係会社出資金評価損益（ は益）	-	118
売上債権の増減額（ は増加）	586	5,188
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,121	106
仕入債務の増減額（ は減少）	1,115	3,771
その他	124	193
小計	12,999	13,401
利息及び配当金の受取額	321	759
利息の支払額	366	348
法人税等の支払額	2,684	4,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,270	9,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,332	7,376
固定資産の売却による収入	1,613	147
固定資産の除却による支出	255	235
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	58	-
投資有価証券の売却による収入	2,622	342
関係会社株式の売却による収入	-	71
貸付けによる支出	23	2
貸付金の回収による収入	16	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,861	-
その他	103	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,265	7,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,499	5,997
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	6,000	2,000
長期借入れによる収入	4,698	9,851
長期借入金の返済による支出	3,020	6,600
自己株式の取得による支出	23	7
配当金の支払額	1,849	2,355
非支配株主への配当金の支払額	169	125
非支配株主への清算分配金の支払額	-	226
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,854	-
その他	2	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,721	3,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,104	1,590
現金及び現金同等物の期首残高	4,271	5,376
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,376	¹ 3,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

Krosaki Magnesita Refractories LLCは、2018年9月30日付で解散し、2019年3月29日付で清算を完了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名

無錫黒崎機械有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった済南新宝耐火材料有限公司は、当連結会計年度に保有持分を売却したため、非連結子会社から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

新日本サーマルセラミックス㈱、営口黒崎播磨耐火材料有限公司、IFGL Refractories Limited

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

無錫黒崎機械有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Krosaki Amr Refractories,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、TRL KROSAKI CHINA LIMITED及びRefractaria, S.A.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

主として建物並びに構築物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンネス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち2008年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

b) 在外連結子会社

主として定額法によっています。

無形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

b) 在外連結子会社

定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事の損失見込額を計上しています。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、役員退職慰労引当金を計上しています。

（追加情報）

当社は2019年5月22日の取締役会において、取締役及び監査役に係る役員退職金制度を2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。よって、同株主総会において、取締役及び監査役に対し、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的な金額、方法等は取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込み額については、引き続き、役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

製品保証引当金

旧建材事業の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法で按分した額を発生年度より費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めていません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた5年～20年以内の適切な期間で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定です。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、のれんの評価等の会計上の見積りを行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式並びに出資金は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,492百万円	2,220百万円
「投資その他の資産」のその他(出資金)	1,027百万円	911百万円

2 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
ひびき灘開発株式会社		ひびき灘開発株式会社	
金融機関からの借入金	6百万円	金融機関からの借入金	4百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	217百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	216百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
手形譲渡高	254百万円	290百万円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	433 百万円	- 百万円
支払手形	53 百万円	- 百万円
電子記録債務	1,407 百万円	- 百万円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は118百万円です。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は104百万円です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	214百万円	286百万円
のれん償却額	415百万円	488百万円
賞与引当金繰入額	757百万円	742百万円
退職給付費用	326百万円	231百万円
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	107百万円
発送運搬費	3,685百万円	3,586百万円
役員報酬及び給料手当	3,602百万円	4,161百万円
研究開発費	923百万円	896百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円	38百万円

なお、研究開発費の中には、減価償却費（前連結会計年度85百万円、当連結会計年度103百万円）を含みます。

2 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。

当連結会計年度における固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。

3 固定資産売却損

前連結会計年度における固定資産売却損は、主に土地の売却によるものです。

当連結会計年度における固定資産売却損は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものです。

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	8百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
撤去費	121百万円	65百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	923百万円	896百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県赤穂市	福利厚生資産	建物	22

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

兵庫県赤穂市の福利厚生資産については、今後の使用見込みがなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、売却が困難であるため帳簿価額の全額を減損損失として計上しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（ は戻入額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	85百万円	52百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	223百万円	12百万円

9 和解金

前連結会計年度における和解金は、当社における得意先との工事件件に関する和解金です。

10 環境対策費

前連結会計年度における環境対策費は、当社におけるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に伴い発生する損失の見積額です。

当連結会計年度における環境対策費は、当社におけるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用等です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	904百万円	684百万円
組替調整額	1,974百万円	113百万円
税効果調整前	2,878百万円	797百万円
税効果額	872百万円	240百万円
その他有価証券評価差額金	2,005百万円	557百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	88百万円	48百万円
組替調整額	98百万円	26百万円
税効果調整前	10百万円	22百万円
税効果額	3百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	15百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	919百万円	1,631百万円
組替調整額	- 百万円	25百万円
為替換算調整勘定	919百万円	1,657百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	457百万円	968百万円
組替調整額	146百万円	89百万円
税効果調整前	311百万円	1,057百万円
税効果額	95百万円	321百万円
退職給付に係る調整額	216百万円	736百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	62百万円	143百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	62百万円	143百万円
その他の包括利益合計	3,210百万円	3,110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,114,528	-	-	9,114,528

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	686,344	3,229	-	689,573

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 3,229株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,011	120.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	842	100.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,516	180.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,114,528	-	-	9,114,528

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	689,573	1,270	-	690,843

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 1,270株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,516	180.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	842	100.0	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,010	120.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	5,378百万円	3,787百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	5,376百万円	3,785百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにRefractaria, S.A.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRefractaria, S.A.社株式の取得価額とRefractaria, S.A.社取得による支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,433百万円
固定資産	610百万円
のれん	1,179百万円
流動負債	1,084百万円
固定負債	266百万円
子会社株式の取得価額	1,873百万円
子会社の現金及び現金同等物	12百万円
差引：子会社株式の取得による支出	1,861百万円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や通貨スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクや外貨建ての借入金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

先物為替予約については、取引権限や限度額等を定めた金融取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、また、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、取引の都度、取締役会がこれを承認します。この承認に従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績の報告は、先物為替予約については経営会議で行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	5,378	5,378	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,112	53,112	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,875	3,875	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,407)	(16,407)	-
(5) 電子記録債務	(7,944)	(7,944)	-
(6) 短期借入金	(10,533)	(10,533)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(7,000)	(7,000)	-
(8) 未払法人税等	(2,698)	(2,698)	-
(9) 長期借入金(*2)	(18,416)	(18,536)	(120)
(10) デリバティブ取引(*3)	11	11	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,787	3,787	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,539	47,539	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,795	2,795	-
(4) 支払手形及び買掛金	(13,579)	(13,579)	-
(5) 電子記録債務	(6,025)	(6,025)	-
(6) 短期借入金	(4,205)	(4,205)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(9,000)	(9,000)	-
(8) 未払法人税等	(504)	(504)	-
(9) 長期借入金(*2)	(21,513)	(21,578)	(65)
(10) デリバティブ取引(*3)	(4)	(4)	-

- (*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。
 (*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。
 (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 未払法人税等
 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (9) 長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
 変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (10) デリバティブ取引
 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	2,600	2,327

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,378	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,112	-	-	-
合計	58,491	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,787	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,539	-	-	-
合計	51,327	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,533	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	7,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,630	2,620	5,108	3,043	13	1,000
合計	24,164	2,620	5,108	3,043	13	1,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,205	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	9,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,599	6,351	3,041	4,012	4,500	1,008
合計	15,805	6,351	3,041	4,012	4,500	1,008

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,779	1,246	2,533
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,779	1,246	2,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	96	109	13
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	96	109	13
合計		3,875	1,355	2,519

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,659	893	1,765
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,659	893	1,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	135	166	30
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	135	166	30
合計		2,795	1,059	1,735

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,101	1,978	-
合計	4,101	1,978	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	342	123	-
合計	342	123	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	225	-	3	3
	米ドル				
	買建	196	-	6	6
	米ドル				
	ユーロ				
日本円	36	-	1	1	
合計		628	-	11	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	197	-	5	5
	米ドル				
合計		197	-	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	中国元	買掛金	789	-	23
	米ドル		25	-	0
合計			815	-	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	中国元	買掛金	53	53	0
合計			53	53	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定しています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	7,251	7,472
勤務費用	615	628
利息費用	40	39
数理計算上の差異の発生額	136	40
退職給付の支払額	565	530
その他	5	63
退職給付債務の期末残高	7,472	7,586

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
年金資産の期首残高	9,494	9,202
期待運用収益	96	99
数理計算上の差異の発生額	321	928
事業主からの拠出額	495	314
退職給付の支払額	558	522
その他	3	47
年金資産の期末残高	9,202	8,117

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	335	371
退職給付費用	57	34
退職給付の支払額	20	56
退職給付に係る負債の期末残高	371	349

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,283	7,378
年金資産	9,202	8,117
	1,918	738
非積立型制度の退職給付債務	560	557
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,358	181
退職給付に係る負債	605	589
退職給付に係る資産	1,963	770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,358	181

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	615	628
利息費用	40	39
期待運用収益	96	99
数理計算上の差異の費用処理額	156	78
過去勤務費用の費用処理額	10	10
簡便法で計算した退職給付費用	57	34
確定給付制度に係る退職給付費用	763	513

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	301	1,047
過去勤務費用	10	10
合計	311	1,057

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	15	5
未認識数理計算上の差異	380	667
合計	395	662

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	1,089	1,063
株式	3,724	2,347
一般勘定	2,982	3,022
その他	1,405	1,684
合計	9,202	8,117

- (注) 1 その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。
 2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2,030百万円、当連結会計年度1,161百万円含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	割引率	主に0.0%
長期期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	780百万円	762百万円
減損損失	234百万円	221百万円
役員退職慰労引当金	148百万円	151百万円
退職給付に係る負債	167百万円	344百万円
貸倒引当金	83百万円	53百万円
有価証券等評価損	158百万円	162百万円
株式信託簿価	183百万円	117百万円
賞与引当金	731百万円	719百万円
未払事業税	115百万円	13百万円
環境対策引当金	308百万円	20百万円
未実現利益	276百万円	311百万円
繰越欠損金	-百万円	2百万円
その他	850百万円	850百万円
小計	4,037百万円	3,730百万円
評価性引当額	610百万円	615百万円
繰延税金資産合計	3,427百万円	3,115百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	511百万円	489百万円
その他有価証券評価差額金	778百万円	530百万円
在外子会社における減価償却不足額	356百万円	234百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	609百万円	609百万円
その他	980百万円	870百万円
繰延税金負債合計	3,236百万円	2,734百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()	191百万円	380百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.2%
税額控除	- %	1.7%
のれん償却	- %	1.5%
持分法投資利益	- %	1.4%
均等割	- %	0.4%
連結子会社との税率差異	- %	2.5%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	27.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物(土地を含む)を有しています。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は726百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、売却益は790百万円(特別利益に計上)、売却損は5百万円(特別損失に計上)です。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は703百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、売却益は48百万円(特別利益に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,194	1,548
	期中増減額	646	84
	期末残高	1,548	1,633
期末時価		11,340	11,188

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新たに遊休となった不動産(52百万円)、減少は売却(662百万円)です。
 当連結会計年度の主な増加は取得(96百万円)、減少は減価償却費(7百万円)です。
 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行って算出した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	116,583	16,901	7,275	900	141,661	685	142,347	-	142,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	380	-	-	387	-	387	387	-
計	116,590	17,281	7,275	900	142,048	685	142,734	387	142,347
セグメント利益	6,779	1,866	1,172	730	10,549	5	10,554	11	10,543
セグメント資産	109,913	10,495	7,047	1,128	128,585	220	128,805	6,616	135,422
その他の項目									
減価償却費	2,125	369	125	31	2,651	11	2,662	68	2,731
のれんの償却額	403	-	12	-	415	-	415	-	415
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,793	1,276	249	17	6,337	8	6,345	37	6,383

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去 387百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異375百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額6,616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額68百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,278	14,765	6,714	831	136,589	805	137,395	-	137,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	447	-	-	462	-	462	462	-
計	114,293	15,212	6,714	831	137,052	805	137,858	462	137,395
セグメント利益又は 損失()	6,976	879	775	706	9,338	64	9,274	113	9,387
セグメント資産	102,693	9,123	7,914	1,124	120,856	289	121,145	5,797	126,942
その他の項目									
減価償却費	2,386	479	196	10	3,072	8	3,081	76	3,158
のれんの償却額	476	-	12	-	488	-	488	-	488
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,386	1,126	1,075	96	6,685	12	6,697	437	7,135

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額113百万円には、セグメント間取引消去 462百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異575百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額5,797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額76百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
90,768	23,025	8,495	10,222	9,835	142,347

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
19,618	3,862	1,725	4,477	-	29,684

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	59,656	耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業及びその他

（注）新日鐵住金株は、2019年4月1日付で日本製鉄株に商号変更しました。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
86,380	22,874	7,145	11,967	9,028	137,395

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
21,700	5,150	1,574	4,730	-	33,155

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	57,083	耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	22	22

（注） 減損損失の内容は、「第5 [経理の状況]、1 [連結財務諸表等]、[注記事項]、(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	5,708	-	33	-	5,742	-	-	5,742

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	4,763	-	21	-	4,784	-	-	4,784

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 46.9 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	59,656	受取手形及び売掛金	28,819

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2 新日鐵住金(株)は、2019年3月31日付で当社の親会社に該当することとなりました。

3 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しました。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 46.9 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	57,083	受取手形及び売掛金	24,848

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	新日鉄住金エンジニアリング(株)	東京都品川区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	1,650	受取手形及び売掛金	752
親会社の子会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	30,000百万円	鉄鋼業他	-	当社製品の販売等	耐火物製品販売等	4,717	受取手形及び売掛金	3,024
親会社の子会社	日鉄住金テックスエンジ(株)	東京都千代田区	5,468百万円	プラント関連	(所有) 直接 0.0 間接 -	固定資産等の購入等	固定資産等購入	2,830	流動負債その他	1,669

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

- 2 新日鉄住金エンジニアリング(株)は、2019年4月1日付で日鉄エンジニアリング(株)に商号変更しました。
- 3 日新製鋼(株)は、2019年4月1日付で日鉄日新製鋼(株)に商号変更しました。
- 4 日鉄住金テックスエンジ(株)は、2019年4月1日付で日鉄テックスエンジ(株)に商号変更しました。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日鉄エンジニアリング(株)	東京都品川区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	2,045	受取手形及び売掛金	1,445
親会社の子会社	日鉄日新製鋼(株)	東京都千代田区	30,000百万円	鉄鋼業他	-	当社製品の販売等	耐火物製品販売等	3,078	受取手形及び売掛金	1,835

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

- 2 日鉄日新製鋼(株)は、2020年4月1日付で日本製鉄(株)に吸収合併されました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製鉄(株)(上場証券取引所:東京、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

以上、「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円94銭	6,436円93銭
1株当たり当期純利益	933円76銭	765円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,868	6,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,868	6,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,426	8,424

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,236	57,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,176	3,010
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,176)	(3,010)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,059	54,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,424	8,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,533	4,205	3.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,630	2,599	0.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,785	18,914	0.67	2021年から2025年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	7,000	9,000	0.00	-
合計	35,949	34,719	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,351	3,041	4,012	4,500
合計	6,351	3,041	4,012	4,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,342	70,839	105,195	137,395
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,404	4,705	7,141	9,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,498	3,166	4,767	6,444
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	177.92	375.88	565.88	765.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	177.92	197.96	190.00	199.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877	1,067
受取手形	2, 4 2,187	2 1,356
売掛金	2 44,264	2 39,386
商品及び製品	6,357	6,448
仕掛品	2,920	2,750
原材料及び貯蔵品	4,375	4,614
前渡金	270	25
前払費用	271	342
その他	2 1,194	2 1,491
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	63,707	57,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,388	8,203
構築物	741	779
機械及び装置	2,612	4,204
車両運搬具	123	135
工具、器具及び備品	435	553
土地	5,817	5,810
建設仮勘定	2,491	1,003
有形固定資産合計	18,610	20,690
無形固定資産		
のれん	17	11
ソフトウェア	25	70
その他	35	36
無形固定資産合計	78	118
投資その他の資産		
投資有価証券	3,889	2,888
関係会社株式	1 19,851	19,777
関係会社出資金	2,162	2,044
出資金	115	115
破産更生債権等	34	33
前払年金費用	1,532	1,413
繰延税金資産	110	-
長期前払費用	17	10
その他	130	140
貸倒引当金	50	51
投資その他の資産合計	27,795	26,373
固定資産合計	46,484	47,182
資産合計	110,192	104,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 11,175	2 8,547
電子記録債務	7,944	6,025
短期借入金	4,850	500
1年内返済予定の長期借入金	6,000	2,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	9,000
未払金	2 3,896	2 3,477
未払法人税等	1,923	-
前受金	69	121
預り金	2 2,910	2 2,484
賞与引当金	2,032	2,065
工事損失引当金	243	81
環境対策引当金	1,013	68
その他	221	657
流動負債合計	49,280	35,029
固定負債		
長期借入金	10,500	17,000
長期未払金	275	295
繰延税金負債	-	43
退職給付引当金	80	98
役員退職慰労引当金	407	417
製品保証引当金	2	1
長期預り敷金保証金	1,605	1,605
資産除去債務	25	25
固定負債合計	12,895	19,487
負債合計	62,176	54,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,010	963
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	30,420	33,156
利益剰余金合計	37,198	39,887
自己株式	1,633	1,641
株主資本合計	46,241	48,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,217
繰延ヘッジ損益	15	0
評価・換算差額等合計	1,775	1,217
純資産合計	48,016	50,139
負債純資産合計	110,192	104,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 101,556	1 96,013
売上原価	1 85,621	1 80,214
売上総利益	15,935	15,798
販売費及び一般管理費	1, 2 10,173	1, 2 10,389
営業利益	5,762	5,409
営業外収益		
受取利息	1 1	2
受取配当金	1 983	1 1,458
賃貸料及び管理手数料	1 67	1 68
為替差益	426	230
投資有価証券売却益	282	-
その他	164	92
営業外収益合計	1,926	1,852
営業外費用		
支払利息	1 46	1 38
固定資産撤去費	67	130
支払補償費	111	-
その他	240	238
営業外費用合計	466	406
経常利益	7,222	6,855
特別利益		
固定資産売却益	792	82
投資有価証券売却益	1,695	123
その他	-	0
特別利益合計	2,487	205
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	131	88
投資有価証券評価損	4	3
関係会社株式売却損	-	10
関係会社出資金評価損	-	118
減損損失	22	-
和解金	117	-
環境対策費	1,170	299
その他	-	1
特別損失合計	1,451	520
税引前当期純利益	8,259	6,540
法人税、住民税及び事業税	2,688	1,094
法人税等調整額	559	398
法人税等合計	2,128	1,492
当期純利益	6,130	5,048

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250	1,216	4,517	25,938	32,921
当期変動額					
剰余金の配当				1,854	1,854
圧縮記帳積立金の取崩		205		205	-
当期純利益				6,130	6,130
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	205	-	4,481	4,276
当期末残高	1,250	1,010	4,517	30,420	37,198

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,610	41,988	3,760	23	3,783	45,771
当期変動額						
剰余金の配当		1,854				1,854
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		6,130				6,130
自己株式の取得	23	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,001	7	2,008	2,008
当期変動額合計	23	4,252	2,001	7	2,008	2,244
当期末残高	1,633	46,241	1,759	15	1,775	48,016

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250	1,010	4,517	30,420	37,198
当期変動額					
剰余金の配当				2,358	2,358
圧縮記帳積立金の取崩		46		46	-
当期純利益				5,048	5,048
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	-	2,735	2,689
当期末残高	1,250	963	4,517	33,156	39,887

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,633	46,241	1,759	15	1,775	48,016
当期変動額						
剰余金の配当		2,358				2,358
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		5,048				5,048
自己株式の取得	7	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			542	15	557	557
当期変動額合計	7	2,681	542	15	557	2,123
当期末残高	1,641	48,922	1,217	0	1,217	50,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物並びに構築物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンレス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち2008年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法によっています。

3 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事の損失見込額を計上しています。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

（追加情報）

当社は2019年5月22日の取締役会において、取締役及び監査役に係る役員退職金制度を2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。よって、同株主総会において、取締役及び監査役に対し、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的な金額、方法等は取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込み額については、引き続き、役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

(7) 製品保証引当金

旧建材事業の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、連結子会社株式の評価等の会計上の見積りを行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 親会社株式

関係会社株式に含まれる親会社株式の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	74百万円	- 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	32,347百万円	28,288百万円
短期金銭債務	4,893百万円	4,394百万円

3 偶発債務

(1)保証債務

以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
黒崎播磨セラコーポ株式会社	4百万円	- 百万円
ひびき灘開発株式会社	6百万円	4百万円
従業員	217百万円	216百万円
Krosaki USA Inc.	144百万円	544百万円
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	1,040百万円	570百万円
合計	1,413百万円	1,335百万円

4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	433百万円	- 百万円
電子記録債務	1,407百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	65,227百万円	62,680百万円
仕入高	27,325百万円	25,077百万円
営業取引以外の取引高	1,318百万円	1,691百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送運搬費	1,942百万円	1,813百万円
役員報酬及び給料手当	2,262百万円	2,441百万円
賞与引当金繰入額	729百万円	713百万円
役員退職慰労引当金繰入額	109百万円	105百万円
退職給付費用	229百万円	144百万円
その他の人件費	1,334百万円	1,471百万円
研究開発費	874百万円	846百万円
減価償却費	141百万円	165百万円
のれん償却額	5百万円	5百万円

おおよその割合

販売費	21.2%	19.3%
一般管理費	78.8%	80.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	18,009	18,009
関連会社株式	1,768	1,768

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	772百万円	753百万円
役員退職慰労引当金	123百万円	126百万円
退職給付引当金	24百万円	29百万円
貸倒引当金	19百万円	18百万円
株式信託簿価	183百万円	117百万円
賞与引当金	539百万円	542百万円
環境対策引当金	308百万円	20百万円
減損損失	233百万円	221百万円
その他	829百万円	741百万円
小計	3,033百万円	2,573百万円
評価性引当額	582百万円	586百万円
繰延税金資産合計	2,451百万円	1,986百万円
繰延税金負債		
為替予約	6百万円	0百万円
前払年金費用	465百万円	429百万円
固定資産圧縮積立金	485百万円	464百万円
その他有価証券評価差額金	772百万円	527百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	609百万円	609百万円
繰延税金負債合計	2,341百万円	2,030百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()	110百万円	43百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	6.0%
評価性引当額	0.4%	0.0%
均等割等	0.4%	0.6%
研究開発税制の税額控除	0.8%	0.9%
所得拡大促進税制の税額控除	1.1%	1.5%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	22.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,388	2,319	21	481	8,203	21,247
	構築物	741	133	11	83	779	4,890
	機械及び装置	2,612	2,582	5	985	4,204	41,030
	車輛運搬具	123	98	0	86	135	780
	工具、器具及び備品	435	343	1	223	553	2,765
	土地	5,817	0	6	-	5,810	-
	建設仮勘定	2,491	3,989	5,478	-	1,003	-
	計	18,610	9,467	5,525	1,861	20,690	70,714
無形固定資産	のれん	17	-	-	5	11	17
	ソフトウェア	25	59	-	13	70	1,088
	その他	35	1	-	0	36	233
	計	78	60	-	20	118	1,339

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	備前工場	工場建屋	1,024
建物	八幡事業所	事務所	375
建物	八幡工場	事務所	288
建物	八幡工場	作業場	191
建物	千葉工場	事務所	127
機械及び装置	備前工場	生産設備	526
機械及び装置	八幡工場	生産設備	298

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62	1	1	62
賞与引当金	2,032	2,065	2,032	2,065
製品保証引当金	2	-	0	1
工事損失引当金	243	12	173	81
環境対策引当金	1,013	275	1,220	68
役員退職慰労引当金	407	105	95	417

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行(株) 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.krosaki.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社の株主名簿管理人は、三井住友信託銀行(株)(本店所在地及び事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第128期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第129期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
2019年8月9日関東財務局長に提出
第129期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
2019年11月13日関東財務局長に提出
第129期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
2020年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
2019年7月1日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

2019年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかにつ

いて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。